別記第二十一号様式（第五条第七項関係）
【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自　年　月　日　至　年　月　日）	当連結会計年度（自　年　月　日　至　年　月　日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（又は税金等調整前当期純損失）	×××	×××
減価償却費	×××	×××
減損損失	×××	×××
のれん償却額	×××	×××
貸倒引当金の増減額（△は減少）	×××	×××
受取利息及び受取配当金	△×××	△×××
支払利息	×××	×××
持分法による投資損益（△は益）	×××	×××
有形固定資産売却損益（△は益）	×××	×××
営業未収入金の増減額（△は増加）	×××	×××
特定資金貸付業務貸付金の増減額（△は増加）	×××	×××
棚卸資産の増減額（△は増加）	×××	×××
営業未払金の増減額（△は減少）	×××	×××
特定資金受入業務預り金の増減額（△は減少）	×××	×××
……	×××	×××
小計	×××	×××
利息及び配当金の受取額	×××	×××
利息の支払額	△×××	△×××
……	×××	×××
法人税等の支払額	△×××	△×××
営業活動によるキャッシュ・フロー	×××	×××
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△×××	△×××
有価証券の売却による収入	×××	×××
有形固定資産の取得による支出	△×××	△×××
有形固定資産の売却による収入	×××	×××
投資有価証券の取得による支出	△×××	△×××
投資有価証券の売却による収入	×××	×××
……	×××	×××
投資活動によるキャッシュ・フロー	×××	×××
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	×××	×××
短期借入金の返済による支出	△×××	△×××
長期借入れによる収入	×××	×××
長期借入金の返済による支出	△×××	△×××
社債の発行による収入	×××	×××
社債の償還による支出	△×××	△×××
株式の発行による収入	×××	×××
自己株式の取得による支出	△×××	△×××
配当金の支払額	△×××	△×××
非支配株主への配当金の支払額	△×××	△×××
……	×××	×××
財務活動によるキャッシュ・フロー	×××	×××
現金及び現金同等物に係る換算差額	×××	×××
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	×××	×××
現金及び現金同等物の期首残高	×××	×××
現金及び現金同等物の期末残高	×××	×××

（記載上の注意）
１　この様式は、間接法により記載する場合について示したものであり、別記第20号様式により連結キャッシュ・フロー計算書を作成する場合には作成を要しない。
２　この様式において、「連結会計年度」とは、連結財務諸表の作成に係る期間であって、連結決算日の前連結決算日の翌日から当該連結決算日までの期間をいう。
３　法令等に基づき、又は認定設置運営事業者等及びその子会社等のキャッシュ・フローの状態を明らかにするために必要があるときは、その性質を示す科目を設けて適切な場所に記載すること。

別記第二十二号様式（第五条第七項関係）
【四半期貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度（　年　月　日）	当第　四半期会計期間（　年　月　日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	×××	×××
営業未収入金（純額）	×××	×××
特定資金貸付業務貸付金（純額）	×××	×××
有価証券	×××	×××
棚卸資産	×××	×××
その他	×××	×××
流動資産合計	×××	×××
固定資産		
有形固定資産	×××	×××
無形固定資産	×××	×××
投資その他の資産	×××	×××
固定資産合計	×××	×××
繰延資産	×××	×××
資産合計	×××	×××
負債の部		
流動負債		
営業未払金	×××	×××
短期借入金	×××	×××
未払法人税等	×××	×××
特定資金受入業務預り金	×××	×××
その他	×××	×××
流動負債合計	×××	×××
固定負債		
社債	×××	×××
長期借入金	×××	×××
引当金	×××	×××
資産除去債務	×××	×××
その他	×××	×××
固定負債合計	×××	×××
負債合計	×××	×××
純資産の部		
株主資本		
資本金	×××	×××
資本剰余金	×××	×××
利益剰余金	×××	×××
自己株式	△×××	△×××
株主資本合計	×××	×××
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	×××	×××
繰延ヘッジ損益	×××	×××
土地再評価差額金	×××	×××
……	×××	×××
評価・換算差額等合計	×××	×××
新株予約権	×××	×××
純資産合計	×××	×××
負債純資産合計	×××	×××

（記載上の注意）
１　この様式において、「四半期会計期間」とは、事業年度が三月を超える場合に、当該事業年度の期間を三月ごとに区分した期間（当該各期間のうち最後の期間を除く。）をいう。
２　法令等に基づき、又は認定設置運営事業者等の財産の状態を明らかにするために必要があるときは、この様式に掲げる科目を細分し、又はその性質を示す科目を設けて適切な場所に記載すること。
３　「流動資産」の「その他」、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「投資その他の資産」のうち、同一の種類の資産でその額が資産の総額の100分の10を超えるものについては、その性質を示す適切な名称を付した科目を設けて記載すること。
４　「流動負債」の「その他」又は「固定負債」の「その他」のうち、同一の種類の負債でその金額が負債及び純資産の合計額の100分の10を超えるものについては、その性質を示す適切な名称を付した科目を設けて記載すること。
５　持分会社である場合においては、「株主資本」とあるのは「社員資本」として記載することとし、「自己株式」及び「新株予約権」の記載を要しない。